

令和5年
(2023年)

5

第165号

市議会

だより

目次

新年度予算	2
常任委員会の審査概要	4
代表・個人質問	5
予算特別委員会	10
賛否一覧・陳情の採決結果等	15
議会トピックス	16

市議会の詳細は、
小田原市議会HPへ



<https://www.city.odawara.kanagawa.jp/citycounc/>

 小田原市議会

議案の紹介

※その他の議案につきましては、
ホームページで紹介しております。

提出され、慎重な審議の上、全て原案のとおり可決しました。
ものなど、一部の事業を紹介します。



議案一覧

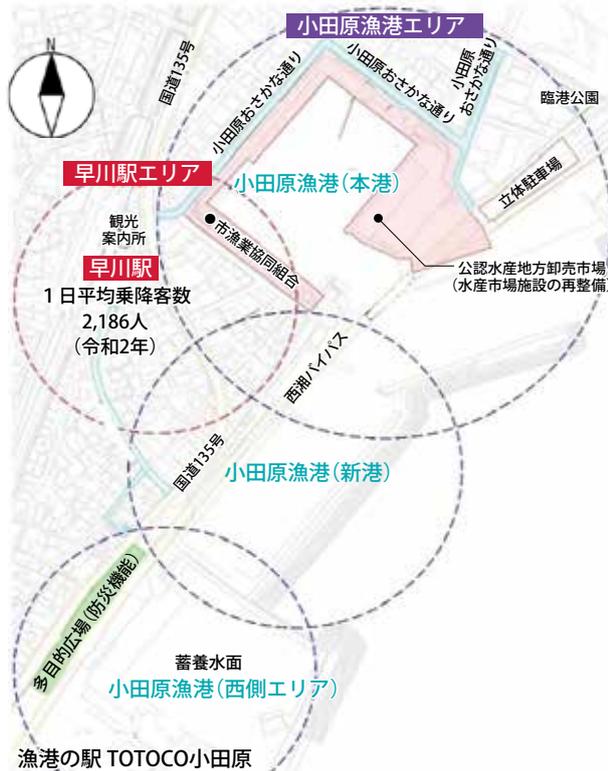


予算資料

エリアブランディング構想策定事業

1100万円

調査対象のエリアを示した位置図



「地域特性を生かしたまちづくり」として、早川エリア周辺では「水産市場の再整備」、「美食のまち」の事業化を見据え、地域ブランドの価値向上および地域活性化を目的とした「エリアブランディング構想策定事業」を、公民連携により実施する。

具体的には、早川駅周辺や小田原漁港周辺を対象に、年間を通じた観光客の動向、交通手段等の基礎調査をはじめ、求められる機能等のニーズ調査を公募型プロポーザル方式で選定した業者への業務委託により実施する。（対象エリアは左記の位置図参照）

地元関係団体等を中心とした新たな研究会を設立し、基礎調査等のデータ分析から、地域が抱えるまちづくりの課題等を抽出し、さらなる魅力を掘り起こす新たな施策や、公民連携の役割分担の検討等を行うことで、まちづくりに係る機運醸成を図る。

映像通信システム導入事業

統合後のシステム

1	災害情報テレフォンサービス
2	聴覚・言語機能障害者用緊急通報システム (NET119)
3	映像通報システム (LIVE119) ＜新規＞

映像通報システム（LIVE119※）を導入することで、従来の音声通報だけでは把握しづらい情報を十分に収集することができ、適切な部隊を選定し出動させることが可能となる。なお、経費削減のため既存の聴覚・言語機能障害者用緊急通報システムとの統合を図る。

※119番通報受信時に司令員が通報者へビデオ通話への切り替えのURLを送信し、現場の状況を映像で把握できるシステム。

3月定例会の

令和5年度の当初予算案および条例議案のほか、令和4年度補正予算案が
ここでは、令和5年度当初予算における新規の事業や質疑が活発に行われた

eスポーツコンテンツ運営業務 1975万9千円

若年層に人気があり、年齢や性別、障がいの有無に関係なく多くの人が参加できるeスポーツを観光施策として取り入れ、eスポーツを本市の新たな観光資源とするため、普及を促進していくとともに若年層を中心とした誘客や回遊性の向上、地域経済の活性化を目指す。

【令和5年度の事業概要】

- ・ 全国規模のeスポーツ大会を開催
- ・ 令和4年度に引き続きおだわらイノベーションラボを活用した体験・練習スペースの設置
- ・ eスポーツ部の創部支援として市内の高校生にeスポーツが行えるパソコン等一式の無償貸出（4セット・3校を想定）

3月19日に開催された
「小田原eスポーツ2023～春の陣～」



©2021 Pokémon. ©1995-2021 Nintendo/Creatures Inc./GAME FREAK inc. ©2021 Tencent.

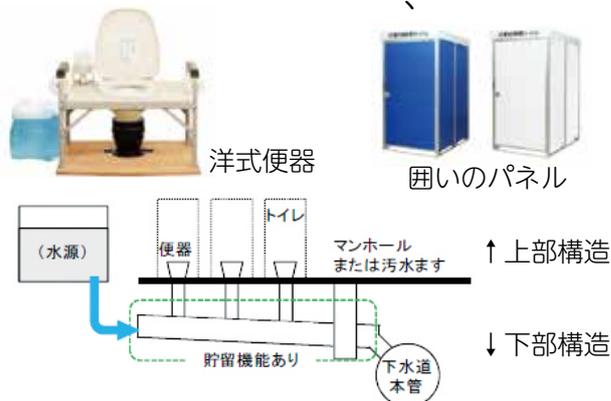
小田原eスポーツ部 活動の様子



マンホールトイレ整備事業

小田原市災害時トイレ確保計画に基づき、国の社会資本整備総合交付金および市債を財源に、市内の広域避難所等に順次マンホールトイレを整備していく。マンホールトイレは、断水等で既存のトイレが使用できない場合に下水道本管に直接つながった貯留機能がある排水管の上部に簡易な便器や囲いを設け、迅速にトイレ機能を確保するもの。

令和5年度は富士見小学校および東富水小学校に整備をする予定。



小児医療費助成事業の所得制限廃止 2670万2千円

子育て世帯の経済的な負担を軽減するとともに、小児の健全な育成を図るため、令和5年10月診療分から小中学生の保護者の所得制限を廃止し、全ての小児（0歳～中学生）の医療費を助成する。



建設経済常任委員会



【補正予算】

上府中公園へのバスケットコート設置 有料の公園施設とする経緯とは

上府中公園に有料の公園施設として、新たにバスケットコートを設置することとし、その名称、利用料金の上限額を定めるため条例の一部改正を行う。

問 今回、上府中公園に有料の公園施設として、新たにバスケットコートを設置することに至った経緯について伺う。

答 令和3年5月に、小田原バスケットボール協会から、上府中公園にバスケットゴールを寄贈したいという話があったことを受け、有効活用を図るためバスケットコートを整備し、料金設定をすることにした。

【こんな報告もありました】

- 小田原市空家等対策計画の改定
- 小田原市立地適正化計画の改定

など

厚生文教常任委員会



【補正予算】

学校給食調理場への空調設備の設置 豊川学校給食共同調理場と芦子小に

調理員の労働環境改善の観点から、令和4年度に空調設備を設置した2施設（久野小学校、千代小学校）を検証したところ、効果が確認できたことから新たに豊川学校給食共同調理場および芦子小学校の2施設に空調設備を設置する。夏季休業中に工事を完了させ、9月からの稼働を予定している。

問 この夏に実施する調理場はなぜこの2施設なのか、残りあと何施設か。

答 令和4年度の夏の室温調査で平均気温が高く、労働環境が厳しいところから優先的に設置する。残り18施設あるが、現在の整備方式では短期間での整備が難しいため、今後は新たな整備手法も検討していく。

【こんな報告もありました】

- 旧内野醤油店の今後の利活用

など

総務常任委員会



【条例】

小田原市部等設置条例の一部を改正する 条例

子ども・子育ておよび若者支援の推進を図るための組織機構の整備を行うため改正する。

子ども青少年部を、「子ども若者部」に名称変更するのに伴い、母子保健に関する事務を福祉健康部から子ども若者部に移す。

（本条例の施行日は、令和5年4月1日）

問 母子保健の事務が子ども若者部に移されることにより、相談者の問題解決はどのように図られるのか。

答 保健師が健診時に相談を受ける場合、改正前は二つの部が連携して対応してきたが、母子保健に関する事務が一つの部に統合されることで、一括した相談対応ができ、切れ目のない子ども・子育て支援ができるようになるため、相談者に安心感を覚えていただけると考える。

【条例】

小田原市防災会議条例の一部を 改正する条例

これまで小田原市水防協議会が行ってきた水防計画の審議に関する事務を小田原市防災会議において行うこととするため改正する。

（本条例の施行日は、令和5年4月1日）

問 この時期に条例改正する理由を伺う。

答 法の改正により水防協議会は任意設置と変わっており、国からの通知に基づき、地域防災計画と水防計画の事務を簡素化するため、両計画を統合し、小田原市水防協議会の事務を小田原市防災会議に移すとともに、小田原市水防協議会を廃止することとした。

【こんな報告もありました】

- 令和5年度組織・機構
- 第3次小田原市行政改革実行計画の策定

など

緑風会

防災・減災に係る情報伝達手段の見直しの内容および周知は

問 防災情報等の伝達手段については、災害発生前の平常時に徹底して市民周知を図るべきであるが、今後どのように周知を図るのか、また情報伝達手段の見直しはどのような内容になるのか伺う。

答 本市では情報伝達手段を全体的に検討し、令和4年度に非常時通信システム基本計画を策定した。この計画は策定前にパブリックコメントにより市民の意見を取り入れるとともに、策定後に広報紙や市ホームページで周知した。当該計画では多様な情報伝達手段を整備し、誰一人取り残さない網羅的で多重構造の情報伝達を目指すとしており、防災行政無線から、デジタル技術を活用して個人に直接かつ正確に届けるアプリ等による伝達への移行を考えている。今後は「おだわら防災ナビ」等の新たな情報伝達手段の普及を図りながら、当該計画の内容も丁寧に説明する。

緑風会

健康増進拠点の整備に係る基本構想施設の概要と整備のスケジュールは

問 令和5年度に健康増進拠点の整備に係る基本構想を策定するようであるが、健康増進拠点施設の概要とその後の施設整備のスケジュールについて伺う。

答 現在策定中の第2期健康増進計画において、健康増進拠点の機能は、市民の運動習慣の定着やセルフケア能力の向上、必要に応じた専門家の支援や体験型の健康づくりの実践の場の提供、健康に関する情報発信の強化等に資することとしている。令和5年度に基本構想を、令和6年度に基本計画の策定を予定しており、施設機能やスケジュールの詳細などは、この策定の中で調査・検討を行いながら定めていく。



代表・個人質問

3月定例会では、市長の施政方針演説を受け、各会派が代表者を立てて質問を行う「代表質問」と、会派に属さない議員による「個人質問」を行いました。その一部をご紹介します。

代表質問者



緑風会
鈴木 紀雄



志民の会
鈴木 美伸



日本共産党
田中利恵子



誠新
清水 隆男



公明党
奥山孝二郎



誠風
井上 昌彦

個人質問者



杉山 三郎

質問一覧はHPで確認できます。



志民の会

神奈川県と静岡県を結ぶ懸け橋
伊豆湘南道路の早期実現を

問 伊豆湘南道路ができることにより、物流の効率化、観光の活性化、広域的な都市間交流による新たな地域文化の創造や災害対策、さらに広域農道小田原湯河原線との連携が図れば、農業振興にも寄与すると考えられる。

「世界が憧れるまち“小田原”」の実現にはこの道路が欠かせないと考えるが、伊豆湘南道路の実現に向けた市長の意気込みを伺う。

答 伊豆湘南道路は、神奈川県西部と静岡県東部を箱根の南回りに結ぶ新たな東西軸であり、両県が沿線市町の住民や経済団体等を対象に実施したアンケートでは大多数から賛同が得られているなど、この道路への期待がますます高まっていると実感している。こうした状況を踏まえ、令和5年度にはさらなる機運の醸成を図るべく、本市を会場にシンポジウムを開催したいと考えており、引き続き、沿線市町と連携しながら、早期実現に向け積極的に取り組んでいく。

志民の会

特別教室への空調の整備は急務
子どもたちのために教育環境の充実を

問 年々猛暑が激しくなっていく中、児童生徒の安全を確保するとともに、教育の質を向上させ、教育環境を整えるためにも、特別教室への空調の整備は喫緊の課題であると考えます。

そこで特別教室への空調の整備について、今後の予定を伺う。

答 特別教室への空調の整備については、財政負担を抑えつつ、令和8年度までに全ての小中学校に整備できるよう、1校当たり4教室程度の整備を行っている。小学校への整備は、令和6年度までに完了する見込みであり、中学校については、学校の実情に応じた教室数の整備も検討しながら、早期の整備に努めていく。



その他の質問

- 小田原の魅力や強み
- 新型コロナウイルス感染症への対応
- 流通備蓄

など

緑風会

水産市場施設の再整備
大胆な整備構想を策定すべきでは

問 小田原漁港はJR早川駅の直近エリアにあり、首都圏からの鉄道交通網も充実するなど、全国的にも例を見ない地の利を有している。これを生かし、多くの観光客や一般消費者に來場していただけるよう、大胆な整備構想を策定すべきと思うが、見解を伺う。

答 水産市場再整備については、地元水揚げ品の鮮度保持や関係施設の配置を含めた周辺環境、小田原の魚のブランド価値を維持する観点等から、小田原漁港内において、水産市場単独で早期再整備を目指す。今後も市場関係者等と議論を深めるとともに、早川の漁港周辺の地域特性を生かしたまちづくりに向け、令和5年度からエリアブランディング構想策定事業に着手していく。

その他の質問

- 「2030ロードマップ 1.0」の着実な歩み
- 市政運営の基本方針
- 人材の確保・育成・活用

など

志民の会

ゼロカーボン・デジタルタウン
基本構想の策定に市民の参画を

問 ゼロカーボン・デジタルタウンについては、今後、本市が少年院跡地を取得し、2030年に街びらきとのことだが、ゼロカーボンという目標の達成には市全体で取り組む姿勢が大切である。そのためには基本構想の策定に当たり、より多くの市民に関わってもらうことが最も効果的であると思うが、市民がどのように基本構想の策定に関わるのか伺う。

答 本事業の目的は、市を挙げてゼロカーボンを目指すためのモデルを作るというものであるため、構想の策定にあたっては候補地周辺だけではなく、広く意見を交換しながら、市民の皆さんと共に進めていきたいと考えている。よって近隣住民との意見交換会の開催に加え、オンラインを活用するなどして、必要に応じて適宜、意見を聞く場を設定していく。

誠新

地域公共交通に関する計画の内容と
その維持・確保に向けた課題は

問 高齢者の運転免許証の返納や、利用者減少による路線バスの減便等もあり、公共交通の維持は喫緊の課題である。そこで持続可能な公共交通ネットワークの構築に向け、令和5年度に策定される地域公共交通計画の内容と、地域公共交通の維持・確保に向けた課題について伺う。

答 地域公共交通計画では、鉄道や路線バスの維持・確保を基本とし、路線バスの空白時間帯等を埋める手段として、タクシーや企業の送迎バス等、多様な輸送資源の活用を検討していく。さらに自動運転等の新たな技術の導入も見据え、持続可能な公共交通ネットワークの構築を目指す。地域公共交通の維持・確保に向けては、バス路線の減便や廃止が課題であると認識している。その要因には利用者減少による収支の悪化等があるため、運行経費の補助を行うとともに「バスマップの配布」や「バスdeおでかけプロジェクト」による利用促進策を実施している。

誠新

小中学校の水泳授業
民間スイミングスクール活用の展望は

問 昨年、試験的に民間スイミングスクールを活用した水泳授業の実践が行われ、好評であったと認識している。施政方針では実施校を拡大するとされているが、活用する上での課題と、今後の連携の展望について伺う。

答 民間スイミングスクールを活用する上では、バス等の移動手段の確保、移動時の安全対策のほか、スイミングスクールの受け入れ能力や実施に要する費用も課題となる。今後も、可能な限り連携を拡大していきたいが、スクール側の受け入れ能力や費用面等の課題もあることから、指導員派遣やプールの拠点化・集約化等のさまざまな手法を視野に入れ、水泳授業および学校プールの在り方について検討していく。

その他の質問

- 若者の視点やアイデアを生かした未来のまちづくり
- 地域経済
- 歴史・文化

日本共産党

ロシアによるウクライナ侵略
暮らしへの影響と平和への考えを伺う

問 物価の高騰等により、市民生活は一層厳しくなっている。そこでその原因と市民の暮らしへの影響をどう捉えているのか伺う。

またロシアによるウクライナ侵略は戦争の悲惨さを市民に伝えているが、日本を戦争をする国にさせないために、どういった努力をすべきと考えるか、市長の政治姿勢を伺う。

答 ウクライナ侵略に加え、急激な円安の進行等も相まって、物価高騰の先行きは不透明であり、事業者の経営状況や市民生活にも大きな影響を及ぼしている。引き続き国や県と連携し、さまざまな施策を通じて着実に市民の暮らしや地域経済を守っていきたい。

また平和については、小田原市平和都市宣言が理念とする核兵器の廃絶と世界平和の実現に向け、これまでの平和施策を継続するとともに、戦争の惨禍と平和への思いを、若い次の世代にしっかりと伝えていくことが重要であると考えている。

日本共産党

地域の持続可能性を担保するため
廃止された支所を再開する考えは

問 施政方針には「市民の皆様が自分らしく生き生きと暮らすことができ、未来を担う若者や子どもたちが夢や希望を持てるまちであることが重要」とあるが、そのためには地域の持続可能性を担保させることが不可欠であると考えている。

そこで2019年に廃止された支所を再開し、所管区域内で完結するまちづくり事業については支所において企画し、当該地域住民とともに実施できるようにすべきと考えるが、見解を伺う。

答 支所および分館を各地域に再配置する考えはないが、引き続き、地域と連携しながら地域の課題解決を図り、地域資源を生かした特色あるまちづくりを進めたい。

その他の質問

- 医療・福祉
- 防災・減災
- 教育・子育て
- など

公明党

本市における気候変動対策と
ゼロカーボン・デジタルタウンの将来像は

問 気候変動ワンチーム宣言に伴う、本市の取り組み状況とゼロカーボン・デジタルタウン基本構想の策定に当たり、現時点における街の将来的なイメージを伺う。

答 公民連携による脱炭素施策を進め、全庁で取り組む「ゼロカーボン・環境共生推進本部」を発足、気候変動対策に関する計画も策定し体制や方針づくりを行った。街の将来像は、エネルギーの地産地消によりエリア内の二酸化炭素排出量をゼロにすることや、デジタル技術の活用で質の高い暮らしを提供しながら常に新しいテクノロジーを取り入れていくことを基本要素として考えている。

持続可能で人々が豊かな暮らしを送れる未来の街を目指したい。

その他の質問

- 施政方針における財政状況
- 健康増進拠点の整備
- おだわら子ども若者教育支援センター など

公明党

災害時のリスクや対応の共有へ
防災教室の周知にデジタル技術の活用を

問 本市では避難に備えた行動を一人一人があらかじめ決めて記入しておくマイ・タイムラインを導入するとともに、洪水・土砂災害・高潮・津波などの災害情報を地区ごとに一元化した分かりやすい新しいハザードマップを発行した。地域、事業者、行政が災害時のリスクや対応を市民と共有していく仕組みについてどのように考えているのか伺う。

答 いっせいで総合防災訓練を市、地域および事業者が連携して実施しているほか、令和4年度に新たに発行したハザードマップを地域の防災教室や防災リーダー研修で活用するなど、地域ぐるみで災害時のリスクや対応を共有する仕組みを構築している。今後はより多くの方に防災教室に関心を持ってもらうため、さまざまな機会働きかけるとともに、ホームページへの動画配信など、デジタル技術も活用して取り組んでいく。

誠 風

おだわらイノベーションラボにおける
公民連携・若者女性活躍の活動状況は

問 公民連携および若者女性活躍を目的として令和3年7月に開設されたおだわらイノベーションラボについて、公民連携および若者女性活躍に係る活動状況を伺う。

答 おだわらイノベーションラボは開設以来、SDGsパートナーやデジタルイノベーション協議会、Lエール認定企業など、約450の企業や団体に利用登録をいただき、延べ9000名を超える方々に利用いただいている。これまでに地域課題の解決を目指した民間事業者と市による若手交流会をはじめ、市の取り組みに対する意見交換会、大学のゼミとの連携、公民連携・

若者女性活躍・SDGsに関する各種ワークショップが開催されるなど、イノベーションを引き起こすきっかけとなる取り組みが展開されている。



公明党

民間の力を活用した施設の管理運営
その効果は

問 スポーツ施設において指定管理者制度を導入し、民間の力を取り入れた効果について伺う。また小田原三の丸ホールにおいて、民間の力を活用した施設の管理運営を行うことで、著名なアーティスト等の誘致など興行面で効果があると考えるが、見解を伺う。

答 スポーツ施設については、指定管理者による各種の健康運動教室や文化教室の開催のほか、トレーニングルームの機器の充実等が図られ、利用者数や施設の稼働率が増加している。それに伴い利用料収入も増加し、施設の維持管理費の削減や、さらなる教室や施設の充実につながっている。三の丸ホールについては、実績のある民間事業者がそのノウハウを活かして運営を行っていただければ、魅力ある自主事業の展開が期待され、効果はあると認識している。

誠 風

農業における担い手不足
次代につながる担い手の育成は

問 農家を目指す若年層の就農には、農業の知見のほかにも、農地の確保、新規就農時の収入、近隣農家との関係への不安、昨今の燃料費や肥料価格の高騰など、さまざまな課題がある。担い手不足が深刻な問題となっている中で、担い手の育成をどのように進めるのか伺う。

答 新規就農に当たっては、研修先が見つからないこと、農地や作業場等の確保が難しいことなどが大きな課題となっている。そこで農業研修受入協力金を新設し、研修先を見つけやすくするとともに、かながわ西湘農業協同組合などと連携して、農地や作業場等の確保を支援していくが、これに加え、今後も新規就農者の育成に向けたさらなる支援策を講じていく考えである。

その他の質問

- 地域共生社会の実現
- 小田原版 STEAM 教育
- 鬼柳・桑原地区工業団地西側区域の整備 など

個人質問

「世界が憧れるまち“小田原”」に向け
夢や希望が持てるまちの構築を

問 未来を担う次世代が夢や希望を持てるよう、20年後、30年後の都市ビジョンを、目で見て分かる鳥瞰図により示すことが急務と考えるが、市長の見解を伺う。

答 2030年の「世界が憧れるまち“小田原”」の実現を目指し、ゼロカーボン・デジタルタウンの創造、小田原駅西口地区における広場機能の拡充と市街地再開発の一体的な整備、市民会館跡地等の整備など、新しい小田原のまちの姿づくり出すための取り組みを進めている。今後、こうした取り組みの進捗に合わせて市民の皆様イメージ図をお示しするなど、本市が目指すまちの姿を分かりやすくお伝えしながら、夢や希望を持っていただけるようなまちをつくっていく。

その他の質問

- 小田原市の財政の現状と今後の見通し
- 小田原の都市基盤
- まちづくりの推進エンジン など

誠 風

デジタル化によるまちづくり
公民連携推進のための補助の概要は

問 デジタル化によるまちづくりを公民連携で進めていく土台を築くことを目的に、デジタル関連企業集積施設整備補助金を創設することだが、企業誘致とデジタル化を併せ持つような施策とも感じられる。そこで制度概要を伺う。

答 デジタル化の目的は、生活の質の向上であり、そのためには先進的な企業に多く来てもらうことが必要である。そこでデジタル関連企業を一つの施設に集積し、本市DX推進の拠点を整備する事業者に補助金を交付するものである。対象は、土地の購入費用や建設経費で、集積する企業数に応じて補助金を交付する。また5社以上のデジタル関連企業を集積する施設であることその他、デジタル技術の利便性をアピールする機能や最新デジタル技術の情報発信機能、デジタル関連の企業間交流の場の整備など、いくつかの交付要件を設け、目的の達成を図るものである。

誠 風

地域防災力の強化に資する地区防災計画
地域に対する説明の進捗状況は

問 地域コミュニティでの共助による防災活動の推進の観点から災害対策基本法に位置付けられている地区防災計画制度に関して、過去の議会では、地域における土壌づくりを進めるため、自治会連合会をはじめ、地域活動団体で組織している地域コミュニティ組織において、防災に力を入れている地域などに説明を行っていきたいとの答弁がされているが、地域への説明については、現在どのような状況にあるのか。

答 地区防災計画については、全自治会長へ内閣府の地区防災計画ガイドラインを配布するとともに、制度内容や市の協力体制について周知し、現在は、選定したモデル地区の自治会長と、地区内の災害リスクや課題の共有および計画策定スケジュール等の調整を進めている。

モデル地区の自治会長には制度の趣旨を御理解いただいております。また他の地区の自治会長からも制度概要の問い合わせをいただいております。

道路および河川・水路の維持費 必要な予算確保についての所見は

問 過去5年間に於いて、道路や河川・水路に関して市民や地域から寄せられた平均要望件数は、年間で約2000件となっている。市民通報アプリ「おだわら忍報（※用語解説）」の運用開始により、要望等の件数はさらに増加傾向にあるとのことであり、令和4年度予算額と同水準である令和5年度の事業費では不足することは明らかである。市民ニーズに応える予算措置をすべきと考えるが、所見を伺う。

答 「世界が憧れるまち“小田原”」を実現するためには、市民生活を支える公共施設の維持管理の質を低下させてはならない。特に市民要望の多い道路や河川などは、優先順位を考慮した予算執行や職員の直営作業などによる効果的な対応に努めるとともに、必要に応じ補正予算を計上しながら取り組んでいる。今後とも市民ニーズを的確に把握し、適切な予算措置を講じていく。

●●用語解説●●

《市民通報アプリ「おだわら忍報」》

道路や公園設備の損傷、不法投棄等に関する情報を、スマートフォン等から、写真や位置情報を添付して通報できるアプリのことで、令和4年12月1日から運用を開始した。

通報項目は、「道路」、「河川・水路」、「公園・城址公園」、「ごみ」に分かれている。

これにより、道路損傷による事故等を未然に防止するとともに、災害時にも活用し、安全安心に暮らせる社会を目指している。

利用に当たってはアプリのダウンロードおよびユーザー登録が必要となり、通報の方法と合わせて市ホームページ上でも案内をしている。



北条五代PRキャラクター風魔小太郎
©北条五代観光推進協議会

予算特別 委員会 〈総括質疑〉

3月定例会では、令和5年度の当初予算等について詳細な審査を行うために、本会議の付託を受けて予算特別委員会が設置されました。

予算特別委員会では、個別審査を行った後、さらに慎重な審査を必要とする事項について市長に出席を求め、総括質疑を行いました。

ここではその内容の一部を紹介します。

～予算特別委員～

委員長	奥山孝二郎		
副委員長	角田 真美		
委員	鈴木 敦子	荒井 信一	
	篠原 弘	鈴木 紀雄	
	池田 彩乃	加藤 仁司	
	武松 忠	小谷英次郎	
	田中利恵子		



委員会資料は HP で確認できます。

「食」の移ろいは早い 美食のまちづくりにスピード感を

問 本市は、豊富で新鮮な食材に恵まれ、それらを提供するおいしいお店も多い。この魅力を日本中、世界中に発信することは大変良いことであり、令和4年度から美食のまち小田原推進事業がスタートした。

食のブームや流行の変化は思いの外早く、コロナ禍も収束に向かいつつある今、観光や外食を楽しみたい方々も増えると思われる。そこでこの事業にはスピード感が必要であると考えているが、令和5年度で終了するものなのか伺う。

答 本事業は第6次小田原市総合計画に位置付けがあり、本市の多様な地域資源を活用した地域経済の好循環を目指していることから、公民連携により令和6年度以降も継続的に実施していく。財源となる国の交付金は令和6年度までの3年間で対象であることから、当面は本市がかじ取り役となるが、将来的には自走化に向けた取り組みとなるよう支えていきたい。

コミュニティ推進に向けた取り組み 地域での独自展開に対する市の見解は

問 地域コミュニティの推進に関して、行政は、地域に全てを委ねるという発想までには行きついていないと思うが、これまでの数年で、行政の支援もあり、地域のコミュニティは独り立ちできると考える。そこで行政が旗振りをしなくとも、地域が独自にコミュニティ推進に向けた展開をすることに対する見解を伺う。

答 地域の課題解決の取り組みは、自治会、地区社会福祉協議会、その他の各種団体が熱心に地域で活動されていることは十分に認識している。これらの団体が単独で行うこともあれば互いに連携して行っていくものもあり、それぞれの地域の実情や課題の特性に応じて違いがあると思う。地域コミュニティ組織では、当初は行政が旗振りをするような面もあったが、現在は自立的な活動が進んでいることから、地域の要望も踏まえ、その地域の自主性を尊重した取り組みを積極的に支援していきたい。

用語解説

《公立保育所紙おむつ回収処分事業》

公立保育所で発生する全ての使用済み紙おむつについて、各園にて一時的に保管した後、委託業者が巡回し回収・廃棄を行う。このことで保護者負担を軽減する。また園児ごとの分別作業をなくすことで、保育士の業務負担軽減と衛生面での改善も図る。

【導入スケジュール】

令和5年4月～8月	事業者選定 保護者への周知
令和5年9月以降	公立5園で回収開始



子育て支援政策のさらなる充実を おむつ定期便と保育料無償化の見解は

問 本市の乳児家庭全戸訪問事業や新規事業となる公立保育所紙おむつ回収処分事業（※用語解説）については、大変高く評価している。その上でさらに子育て支援政策を推進するため、兵庫県明石市の「おむつ定期便」を本市でも実施すべきと考えるが、見解を伺う。

また本市において、第2子以降の保育料を無償化した場合に必要となる予算額を伺う。

答 「おむつ定期便」は見守り支援員が子育て家庭を訪問し、育児用品を配布する事業であるが、本市では令和5年2月から全ての妊婦・子育て家庭を対象に、保健師等による伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施することで、ニーズに即した支援につなげている。また児童福祉と母子保健部門の統合など、相談支援機能の強化を進めており、安心して出産・子育てができる環境整備に努めている。なお保育料の無償化にかかる予算は、第2子以降の人数が把握できないため、算定自体が極めて困難であり示せない。

eスポーツ事業における公民連携 これまでの実績と今後の展開は

問 eスポーツを活用した観光誘客施策を実施していく中では、市民や企業などを巻き込みながら、一緒に盛り上げていくことが重要であると考えているが、企業との連携実績はあるのか伺う。また今後の広がりとしてはどのような分野を考えているのか伺う。

答 企業との連携実績としてはeスポーツ事業の取り組みをしている市内企業によるゲーミング 모니터の寄付や、本市主催大会において、市内企業複数社からの協賛などがある。また市内外のさまざまな分野の企業からeスポーツを活用した事業を共に行いたいという打診をいただいております。今後も公民連携を活発化させながら事業を運営することでさらなる観光誘客につなげることができると考えている。また他自治体では、世代間を超えたコミュニティ形成への活用や福祉分野における活用がなされており、さまざまな分野への活用については今後研究していきたい。

エリアブランディング構想策定事業 広いエリアでの全体構想は

問 令和5年度から早川の漁港周辺の地域特性を生かしたまちづくりに向け「エリアブランディング構想策定事業」に着手するということが、「世界が憧れるまち“小田原”」を目指すには、水産市場の再整備にとどまらず、周辺のまちづくりと一体となって検討していくことが重要である。場合によっては埋め立てや施設の高層化等の大胆な整備も含め、広いエリアでの全体構想が必要と考えるが、見解を伺う。

答 本事業では早川駅周辺および小田原漁港の本港、新港、漁港の駅TOTO小田原が立地しているエリアを対象とした基礎調査等を通じて、地域住民や水産関係者等との関係性を構築し、公と民が一体となり早川エリア周辺のブランド価値を高めていくことの意識を醸成したい。その上で多くの関係者とともさまざまな可能性を探り、目指すべき将来都市像を検討していく中で全体構想（ランドデザイン）を描いていきたい。

ユニバーサルデザインや健康増進の 視点で街区公園の再整備を

問 子どもから高齢者まで使用できる魅力ある公園づくりを進めるべきであるが、どのように地域住民の意見を収集するのか伺う。また遊具の設置等においてはユニバーサルデザインを取り入れるとともに、健康増進につながる公園整備を促進すべきと考えるが、見解を伺う。

答 街区公園の再整備では、地域の幅広い世代のニーズを計画に反映させるため、地元の公園利用者として自治会や老人会等が参加するワークショップを開催し、意見交換を重ねながら計画案を取りまとめていく。その後、ワークショップメンバー以外の地域住民とも意見交換の機会を持つなどしていく。またユニバーサルデザインや健康増進に配慮した遊具を整備していくことは、公園の魅力向上において有効な手段になると考えており、意見交換を重ね、地域住民との合意形成を図りながら再整備計画をまとめていく。

デジタルミュージアム創設事業 今後の教育現場での活用は

問 デジタルミュージアムの創設により、本市の文化財をはじめとする貴重な資料をデジタル化し、世界中に発信していくことは「世界が憧れるまち“小田原”」の実現に向けた一歩として高く評価しており、教育や観光などさまざまな分野での活用も重要であると考えている。そこで特に学校教育の場でどのように活用していくのか伺う。

答 デジタルミュージアムには小中学生向けコンテンツとして「キッズ・ミュージアム」を設ける予定である。ここには教育研究所発行の小中学校用の副読本や、郷土文化館が主催する磯の生物の観察会や土器の製作体験講座など、子どもたちの自主的な郷土の学びを促すような、魅力のあるコンテンツを掲載していく。これらのコンテンツを学校教育の場で積極的に活用していただけるような方策やコンテンツ内容の充実を、引き続き教育委員会と連携しながら検討していきたい。

地域での認知度が高まる「子ども食堂」 新規開設に対する市の取り組みは

問 子ども食堂の特徴は、子どもの貧困対策に限らず多世代交流や地域活性化、孤食対応、子育て支援といった、多面的で多機能なことである。

地域で子ども食堂を立ち上げたいとの声も聞くが、ノウハウや地域の理解といった点で課題も多く、開設に至らないケースも多いと思われる。そこで子ども食堂の新規開設に向けた市の取り組みについて伺う。

答 子ども食堂が新しく立ち上がるためには活動を支える人材、資金、活動場所、そしてその必要性を理解してもらうことが重要であると考え。そのため、おだわら市民学校の専門課程「子どもを見守り育てる」において、子ども食堂に関する講義の実施や、現地見学も実施している。

さらに具体的に開設される場合には、初期費用および運営経費の助成や、自治会等の地域や既存の子ども食堂へつなげるなど、必要とされるサポートを行っている。

安全安心につながる小児医療費助成 18歳まで所得制限なく対象拡大を

問 小児医療費助成事業の対象拡大については、国が動かないのであれば市が積極的に実施するしかないと思う。保護者の願いは、医療費の心配をすることなく子どもが医療機関を受診できることに尽きると思う。そこで安全安心につながるこの事業を中心に据え、他の施策を考えていくよう認識を改めるべきと考えるが、見解を伺う。

答 小児医療費助成事業については、これまで国策として制度を創設するよう国に働きかけを行ってきたが、その動きが見られなかったため、他の施策とのバランス等を考慮しながら、事業費の財源確保など持続可能な事業として運営が可能か検討し、他の子育て支援策との優先順位を見極めた上で、ここまで対象を拡大してきたものである。子育て世代の経済的負担が大きくなってきていること、18歳まで拡大している自治体が増えていることなども踏まえ、今後の対象の拡大についてもこれまで同様、十分に検討していきたい。

市民から戸惑いの声もあるデジタル化 市長が描く本市のデジタル化とは

問 本市では、先駆けてデジタル化に着手しているが、デジタル化については市民から戸惑いの声が届くなどしているのも事実である。そのような中、市長の描く本市のデジタル化とはどのようなものか伺う。

答 デジタル化推進の目的は、市民の生活の質の向上であり、生活が便利で豊かになっていくこと、そして幸福感が向上していることを市民が実感できることである。

一方で、年齢、性別、障がいの有無、地域等にかかわらず、誰もが公平にデジタル化の恩恵を享受して豊かさを実感できるよう「誰ひとり取り残さない」社会を実現していかなければならない。

この二つを両輪としてしっかり回していくことにより、本当の意味で、本市のデジタル化推進の目的が達成できるものと考えている。



新年度に係る予算編成 優先順位に対する考え方は

問 新年度予算案には脱炭素やデジタルといった社会的課題に対する分野の予算が多く計上されている。しかしながら、小児医療費助成事業の拡充、学校給食費の無償化、高齢者等に優しい公共交通ネットワークの実施といった事業のほうが優先順位が高いと考えるが、見解を伺う。

答 令和5年度当初予算では、「子ども・子育て支援」、「脱炭素移行」、「デジタル・トランスフォーメーション」の推進に主眼を置いており、子ども・子育て支援については、小児医療費助成の所得制限廃止、物価高騰に伴う学校給食材料費増加分の支援など、子育て家庭の経済的な負担を軽減する施策を盛り込むほか、重要な施策に対しては必要な予算を配分した。このように市民ニーズやその必要性、実施時期を適切に判断し全体のバランスを考慮しながら、市民の暮らしを豊かにするためしっかりと取り組んでいきたいと考えている。

委員長報告（要旨）

委員長報告では3月16日
および20日に実施された総
括質疑における、質疑と意
見の一部を取り上げました。



▲報告を行う奥山委員長

組みをまちづくりにかかす
ため、事業への関心が高ま
るような周知をすべき。

質疑 姉妹都市等との交流
実績と今後の展望

意見 これまでの取り組み
を踏まえ、より一層の
経済交流や観光誘客につな
がる事業を行うなど、姉妹
都市等交流の活性化を図る
べき。

質疑 ゼロカーボン・デジ
タルタウンの費用対効果

意見 先進的、独創的な未
来都市づくりは民間の
資金やノウハウに委ね、行
政は福祉や教育などの施策
を優先すべき。

質疑 要支援者を守る個別
避難計画の在り方

意見 土砂崩れや河川の氾
濫が想定されるエリア
だけでなく、より多くの要
支援者を守るため、対象者
やエリアを拡大して個別避
難計画の作成を推進すべき。

質疑 ごみ屋敷対策条例の
制定に対する見解

意見 問題とされる状況は
医療福祉の面を含み、
さまざまな要因等により生
み出されることから、全庁
体制で現地調査等に取り組
み、実態を把握しておくべ
き。

質疑 脱炭素先行地域づく
り事業補助金

意見 先行地域となる対象
エリア全体で省エネ・
再エネ設備の導入が促進
されるようにすべき。

質疑 倒木防止のための
西海子小路の桜の再整備

意見 景観に配慮しつつも、
倒木の危険性が高い老
木については、市民の命を
守ることを最優先に、早急
に対応すべき。

質疑 子ども会を維持する
ための取り組み

意見 子ども会は異学年交
流などの貴重な体験が
できる場であることから、
自治会などとの連携の事例
を参考に、子ども会を維持
するための方策について検
討すべき。

質疑 地球規模の気候変動や物
価高騰等、市民生活を取り
巻く環境が依然として厳し
い状況にある中、新病院建設
事業や、ゼロカーボン・デジ
タルタウンの創造事業など
の大規模事業が控えている
ことから、一層の財源確保
の取り組みが必要となる。

質疑 地球規模の気候変動や物
価高騰等、市民生活を取り
巻く環境が依然として厳し
い状況にある中、新病院建設
事業や、ゼロカーボン・デジ
タルタウンの創造事業など
の大規模事業が控えている
ことから、一層の財源確保
の取り組みが必要となる。

質疑 地球規模の気候変動や物
価高騰等、市民生活を取り
巻く環境が依然として厳し
い状況にある中、新病院建設
事業や、ゼロカーボン・デジ
タルタウンの創造事業など
の大規模事業が控えている
ことから、一層の財源確保
の取り組みが必要となる。

質疑 地球規模の気候変動や物
価高騰等、市民生活を取り
巻く環境が依然として厳し
い状況にある中、新病院建設
事業や、ゼロカーボン・デジ
タルタウンの創造事業など
の大規模事業が控えている
ことから、一層の財源確保
の取り組みが必要となる。

質疑 地球規模の気候変動や物
価高騰等、市民生活を取り
巻く環境が依然として厳し
い状況にある中、新病院建設
事業や、ゼロカーボン・デジ
タルタウンの創造事業など
の大規模事業が控えている
ことから、一層の財源確保
の取り組みが必要となる。

質疑 地球規模の気候変動や物
価高騰等、市民生活を取り
巻く環境が依然として厳し
い状況にある中、新病院建設
事業や、ゼロカーボン・デジ
タルタウンの創造事業など
の大規模事業が控えている
ことから、一層の財源確保
の取り組みが必要となる。



▲総括質疑の様子

意見 若者の応援、活躍に
向けた取り組み
夢のある、アイデア
にあふれた提案や取り



委員長報告
全文

令和5年度の当初予算額
は、過去最大規模となつて
おり、これは第6次小田原
市総合計画の2年目として、
「世界が憧れるまち『小田
原』」の実現に向け、第1
期実行計画における事業に積
極的に取り組み、その財源確
保にも最大限に力を尽くされ
たとと推察する。

地球規模の気候変動や物
価高騰等、市民生活を取り
巻く環境が依然として厳し
い状況にある中、新病院建設
事業や、ゼロカーボン・デジ
タルタウンの創造事業など
の大規模事業が控えている
ことから、一層の財源確保
の取り組みが必要となる。

一方、観光客数の増加な
ど、新型コロナウイルス感
染症拡大前の水準に戻りつ
つあることから、行財政運
営をめぐる厳しい状況に適
切に対応しつつ、本格的に
到来するポストコロナ時代
に向け、コロナ禍において
も着実に培ってきた本市の
強みを生かした、魅力ある
まちづくりに努めていただ
くよう強く望むものである。

令和5年3月定例会 賛否一覧

会派名 番号 議員名	日本共産党			公明党				誠風				志民の会				緑風会				誠新			無党派		
	23	24	25	5	6	15	16	7	8	9	10	19	20	1	2	11	21	22	3	4	13	14	17	18	26
	横田英司	田中利恵子	岩田泰明	荒井信一	金崎孝二	奥山隆子	楊原元紀	宮原弘裕	篠原川和宏	大井上昌彦	鈴木藤仁	加藤裕司	安野敦子	鈴木美伸	鈴木武忠	小谷英次郎	川久保昌彦	角田真美	鈴木村正彦	木戸秀典	神池彩乃	戸田隆男	池田水三郎	清山三郎	
議案第15号 小田原市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
議案第20号 令和5年度小田原市一般会計予算	可決	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○
議案第21号 令和5年度小田原市競輪事業特別会計予算	可決	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	※	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第27号 令和5年度小田原市後期高齢者医療事業特別会計予算	可決	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案第1号 小田原市議会個人情報の保護に関する条例	可決	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長は採決に加わりません

○：賛成 ×：反対 欠：欠席

- ・全39件の議案のうち、採決の際に議場に出席している議員において、賛否が分かれたものを掲載しています。
- ・全ての議案および陳情の賛否については、市議会ホームページでご覧になれます。



賛否一覧

陳情の採決結果

件名	結果
令和5年度における「重度障害者医療費助成制度」継続についての陳情	採択
令和5年度における「透析患者の通院への助成」についての陳情	採択
日本政府に核兵器禁止条約への参加を求める意見書を提出するよう求める陳情書	不採択



陳情一覧

陳情の取扱いの変更について

議会改革検討委員会での検討を踏まえ、提出された陳情のうち「市外に住所を有する者から提出されたもの（提出者が連名によるものであり、かつ市内に住所を有する者が提出者に含まれるものを除く）」については、審査の対象とはせず、全議員へ陳情書の写しを配付する扱いへと変更しました。

これに伴い「小田原市議会陳情審査基準」を改正しました。



小田原市議会陳情審査基準

議会トピックス

5月臨時会の予定

5 / 18 (木)	本会議 正副議長の選挙 常任委員会・議会運営委員会の委員の選任
------------	--

6月定例会の予定

6 / 1 (木)	本会議 (第1日目) 提出議案等の説明
6 / 6 (火)	本会議 (第2日目) 議案に関する質疑 議会広報広聴常任委員会
6 / 7 (水)	総務常任委員会
6 / 8 (木)	厚生文教常任委員会
6 / 9 (金)	建設経済常任委員会
6 / 15 (木)	本会議 (第3日目) 各常任委員長審査結果報告 議案等の採決、一般質問
6 / 16 (金)	本会議 (第4日目) 一般質問
6 / 19 (月)	本会議 (第5日目) 一般質問
6 / 20 (火)	本会議 (第6日目) 一般質問
6 / 21 (水)	本会議 (第7日目) 一般質問 議会広報広聴常任委員会

※本会議は市議会ホームページよりリアルタイムで視聴できるほか、録画でもご覧いただけます。
各常任委員会はYouTubeで配信を行っておりますので併せてご利用ください。



議員表彰



安野 裕子 議員

令和5年2月14日に、本会議場において小田原市議会議員永年勤続表彰（在職20年）を行いました。

小田原市新病院建設調査特別委員会が中間報告を実施

市議会では小田原市の新しい市立病院の建設に関する調査を行うため、令和2年5月28日の臨時会において小田原市新病院建設調査特別委員会を設置し、令和5年3月までに計21回の調査・検討を続けてきました。令和5年3月24日の本会議ではこれまでの経過を踏まえ中間報告を行いました。

～中間報告の概要～

新病院建設については、今後、実施設計の策定を経て、令和8年春頃の開院に向けた本体建設工事へと事業が進められることとなるが、本事業は市民にとって関心が高い大規模事業であることから、進捗状況を分かりやすく公開し、事業の透明性を十分に図るとともに、市内事業者の活用等による地域経済好循環の推進の観点を踏まえて、事業に取り組むよう求める。

※中間報告の全文は、市議会ホームページで公開しております。



編集：議会広報広聴常任委員会
 委員長 池田 彩乃 副委員長 鈴木 敦子
 委員 角田 真美 荒井 信一 宮原 元紀
 井上 昌彦 岩田 泰明

発行：小田原市議会 No.165 Tel:0465-33-1761
 メール:shigikai@city.odawara.kanagawa.jp

☆次号の市議会だより(令和5年8月1日発行予定)は、5月臨時会・6月定例会の概要です。